



「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績（2020年度）

2021年6月30日

2021年11月24日 更新

「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績の開示について

三井住友DSアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 猿田 隆、以下「当社」）は、「FD・サステナビリティ原則」の2020年度の取り組み実績を取り纏めましたので、ここに報告いたします。

当社は、それまでの「フィデューシャリー・デューティー宣言」にESGを含むサステナビリティの要素を加え、2020年8月に「FD・サステナビリティ原則」を制定しました。資産運用会社としての責務である原則 1 および 2、一企業市民としての責務である原則3および 4 から構成されており、当社の経営理念に沿った普遍的な企業活動の基本方針として位置付けています。

また、「FD・サステナビリティ原則」は、金融庁が定める「顧客本位の業務運営に関する原則（令和3年1月15日改訂）」および一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会の理事会で採択された「資産運用業宣言2020」をあまねく網羅しております。「顧客本位の業務運営に関する原則（令和3年1月15日改訂）」の原則 2 ～7のどれに該当するか、また、「資産運用業宣言2020」における【目指すべき姿】に該当する項目を明記しました。（※）詳細は次ページ以降をご覧ください。

※当社は、「顧客本位の業務運営に関する原則（令和3年1月15日改訂）」の原則5（注2）および 原則6（注2）にある複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等を行う金融事業者に該当致しません。

[当社「FD・サステナビリティ原則」](#)

[金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則（令和3年1月15日改訂版）」](#)

[一般社団法人 投資信託協会「資産運用業宣言2020」](#)

[一般社団法人 日本投資顧問業協会「資産運用業宣言2020」](#)

原則1

私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします

資産運用会社の中核を担う運用人材の育成に注力し、最先端のIT技術と国内外のネットワークの活用等により、運用手法、トレーディングならびにリスク分析の高度化に取り組みます。

2020年度実績	今後の方針								
<ul style="list-style-type: none">2020年11月に、運用部門の運用・調査を担う7部署を「運用部」に統合し、また、事務作業等を「運用業務部」に集約する組織再編を行いました。これにより、ファンドマネージャー等の運用担当者がこれまで以上に運用業務に専念できる体制を確立するとともに、運用部門内の柔軟な戦略的リソース配分を可能としました。 https://www.smam-jp.com/documents/www/NEWS/news/migration/NewsRelease_20201026_J.pdf運用手法の高度化を目的とするパイロットファンドの設定・運用に積極的に取り組みました。2020年度は新たに5件のパイロットファンドの設定に至りました。(2021年3月末時点残高13.2億円)オルタナティブ・データの活用可能性に関する研究に注力し、その成果として、NTTドコモと業務提携し、携帯電話ネットワークの仕組みを使用して作成される人口の統計情報を投資判断に活用したファンド「データ戦略分散ファンド 愛称：dインパクト」を設定しました。 https://www.smam-jp.com/documents/www/NEWS/news/migration/20201201_smdam_d.pdf国内拠点に勤務する全社員を対象に、猿田CEOとの対話の場“タウンホールミーティング”を25回開催しました。その機会に、受託者である当社の役職員としての倫理観・道徳観の重要性を社員に伝えました。	<ul style="list-style-type: none">従来から取り組んできた若手運用担当者の育成施策をプログラムとして整理・体系化します。また、グローバル展開を視野に入れたCFA等の国際的な資格の取得促進を含め、運用人材の育成にこれまで以上に注力します。引き続きパイロットファンドの設定・運用に積極的に取り組み、商品化に結び付けていこう努めます。								
<p><関連KPIの実績></p> <table border="0"><tr><td data-bbox="113 863 663 892">■ アワード受賞ファンド数※1</td><td data-bbox="673 842 1367 985">■ 年金・機関投資家向け主要アクティブ運用プロダクトのパフォーマンス上位割合 (2020年度) 相対順位10%以上占率：5% (目標：15%) 相対順位25%以上占率：20% (目標：35%) 相対順位50%以上占率：50% (目標：65%)</td></tr><tr><td data-bbox="113 906 663 935">2020年度 受賞数 31件 (2019年度 35件)</td><td></td></tr><tr><td data-bbox="113 992 663 1049">■ モーニングスター総合レーティング 四つ星以上のファンド数とその割合※2</td><td data-bbox="673 1006 1367 1092">■ 米国証券アナリスト(CFA)または国際公認投資アナリスト(CIIA)資格取得者数 95名 (2021年4月1日時点)</td></tr><tr><td data-bbox="113 1049 663 1078">98本 42.8% (2019年度 90本 43.1%)</td><td></td></tr></table>	■ アワード受賞ファンド数※1	■ 年金・機関投資家向け主要アクティブ運用プロダクトのパフォーマンス上位割合 (2020年度) 相対順位10%以上占率：5% (目標：15%) 相対順位25%以上占率：20% (目標：35%) 相対順位50%以上占率：50% (目標：65%)	2020年度 受賞数 31件 (2019年度 35件)		■ モーニングスター総合レーティング 四つ星以上のファンド数とその割合※2	■ 米国証券アナリスト(CFA)または国際公認投資アナリスト(CIIA)資格取得者数 95名 (2021年4月1日時点)	98本 42.8% (2019年度 90本 43.1%)		<p>該当する「顧客本位の業務運営原則」</p> <p>原則2 顧客の最善の利益の追求</p> <p>該当する「資産運用業宣言2020 (目指すべき姿)」</p> <p>専門性と創造性の追求 信認の獲得</p>
■ アワード受賞ファンド数※1	■ 年金・機関投資家向け主要アクティブ運用プロダクトのパフォーマンス上位割合 (2020年度) 相対順位10%以上占率：5% (目標：15%) 相対順位25%以上占率：20% (目標：35%) 相対順位50%以上占率：50% (目標：65%)								
2020年度 受賞数 31件 (2019年度 35件)									
■ モーニングスター総合レーティング 四つ星以上のファンド数とその割合※2	■ 米国証券アナリスト(CFA)または国際公認投資アナリスト(CIIA)資格取得者数 95名 (2021年4月1日時点)								
98本 42.8% (2019年度 90本 43.1%)									

※1 第18回マーサーMPA (Japan) アワード、モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2020、リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード2020ジャパン、R&Iファンド大賞2020の受賞合計

※2 モーニングスター株式会社 (以下、モーニングスター) がカテゴリー分類内のファンドのリスク調整後パフォーマンスを5段階の星印で表示したもので、5ツ星が最高評価、1ツ星が最低評価となります。詳細はP13の重要な注意事項をご覧ください。

原則1

私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします

ESG要素を運用プロセスに組み込むとともに、投資先企業にサステナビリティに考慮した行動を促し、当該企業の中長期的な企業価値の向上に資するものとなるエンゲージメントおよび議決権行使等のスチュワードシップ活動に積極的に取り組みます。

2020年度実績	今後の方針												
<ul style="list-style-type: none"> 投資哲学を改定し、すべてのアクティブ運用商品においてサステナビリティの要素を考慮する方針を明記しました。 2020年11月には当社のESG重点テーマを制定し、環境問題では気候変動、環境保全・循環経済、社会課題では少子高齢化、女性活躍をはじめとする人材資本活用およびDXによる生産性向上を、足下の注目テーマとしました。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/#anc03 ESG重点テーマに基づく、企業調査アナリストによるセクター横断的なテーマリサーチを開始しました。 2020年度、投資先企業に対して当社が単独で実施したエンゲージメントは2,242件となりました。このうち約75%は、執行役員以上の経営層を対話相手としており、企業価値向上のための経営戦略等について踏み込んだ議論を行いました。最新の情報や詳細は「エンゲージメント活動実績」をご覧ください。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/smam-jp/engagement/ 議決権行使においては、業種によっては内部留保やポストコロナを視野にいれた投資を配当よりも優先する経営判断を支持するなど、新型コロナウイルス感染拡大の企業業績への影響を考慮した柔軟な対応を行いました。 https://www.smam-jp.com/NEWS/news/news_20200507.html 	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自のESG評価の対象企業を拡大するとともに、すべてのアクティブ運用商品に、より明確な形でサステナビリティの要素を運用プロセスに取り込むよう努めます。 議決権行使においては、新型コロナウイルスの影響を考慮して引き続き個別企業の実態を踏まえた行使基準の弾力的な適用を行うとともに、今後は、対象企業の環境問題および社会課題に対する取り組みや再改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応を行使判断基準に反映させる考えです。詳しくは2021年5月6日付「国内株式議決権行使の当面の方針および今後の方向性について」をご覧ください。 https://www.smam-jp.com/NEWS/news/news_20210506.html 												
<p><関連KPIの実績></p> <p>■ 国連PRIアセスメント</p> <table border="1" data-bbox="122 996 706 1192"> <caption>当社に対するPRIアセスメント</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略とガバナンス</td> <td>A+</td> </tr> <tr> <td>上場株式会社における責任投資の統合状況</td> <td>A+</td> </tr> <tr> <td>上場株式会社におけるアクティブ・オーナーシップ</td> <td>A+</td> </tr> <tr> <td> エンゲージメント</td> <td>A+</td> </tr> <tr> <td> 議決権行使</td> <td>A+</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 年金情報『スチュワードシップ活動に対する満足度』※1 順位：12位（昨年度12位） 満足度：3.35（昨年度3.28）</p> <p>■ みずほリサーチ&テクノロジーズ※2 「総合的にみてスチュワードシップ活動に積極的」 順位：2位 得票率：20.7%</p>		2020年	戦略とガバナンス	A+	上場株式会社における責任投資の統合状況	A+	上場株式会社におけるアクティブ・オーナーシップ	A+	エンゲージメント	A+	議決権行使	A+	<p>該当する「顧客本位の業務運営原則」</p> <p>該当なし</p> <p>該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」</p> <p>責任ある投資活動</p>
	2020年												
戦略とガバナンス	A+												
上場株式会社における責任投資の統合状況	A+												
上場株式会社におけるアクティブ・オーナーシップ	A+												
エンゲージメント	A+												
議決権行使	A+												

※1 格付投資情報センター発行「年金情報」2021年1月4日号「運用委託先の年金顧客満足度アンケート」より三井住友DSアセットマネジメント作成

※2 みずほリサーチ&テクノロジーズ発行「年金コンサルティングニュース 2020.6」の「2019年スチュワードシップ活動に関する調査」より三井住友DSアセットマネジメント作成

原則1

私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします

資産形成層に向けた長期運用商品をはじめ、さまざまなお客さまの真のニーズを掘り起こし、最適な商品・サービスの開発・提供に取り組むとともに、IT技術を活用した運用状況等に関するタイムリーな情報提供を行います。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none">コロナ禍で投信販売、投資家の対面活動が制限される中、Zoom・WebExを活用した勉強会や運用報告会の実施、WEBセミナー開催、メールでの商品提案等を効果的に実施しました。投信販売専用WEBページへのコンテンツ提供（研修コンテンツやファンド関連情報）を開始し、動画や音声コンテンツを配信しました。また、機関投資家のお客さま専用ページの内容を拡充し、各種報告書を電子媒体でご提供しました。 https://www.smam-jp.com/NEWS/news/news_20201001.htmlウェビナー、動画などクオリティの高いデジタルコンテンツを約150本制作しました。	<ul style="list-style-type: none">急速なデジタル化の進展を踏まえ、新たにB2C戦略を検討します。外部コンサルタントによる分析結果を活用した施策の具体化にあたり、若手社員を起用したB2Cプロジェクトを設置します。様々なお客さまのニーズに対応するため、外国籍投信、投資事業有限責任組合、トータルリターンズワップ、ETF等のスキームによるサービス提供能力向上を図ります。2021年6月に当社HPのファンド情報ページを更改しました。必要な情報はページの上部に再配置するなど、モバイル利用の方も配慮した設計としました。引き続き手数料やリスク水準などの分かりやすい表示などにも努めていきます。
<p><関連KPIの実績></p> <p>■ 設定来10年以上のファンド数 (純資産100億円以上、2021年3月31日時点)</p> <p>2020年度：47本 (300億円以上：24本／100～300億円：23本) 2019年度：45本 (300億円以上：19本／100～300億円：26本)</p> <p>■ ライフステージ対応型ファンドの運用残高（2021年3月31日時点）</p> <p>長期資産向け公募投信※1：102本／9,635億円 (2019年度比+8本／+3,153億円)</p> <p>定率取崩し型公募投信※2：合計：681億円（2019年度：494億円）</p> <ul style="list-style-type: none">・分配抑制コース：200億円（2019年度：167億円）・年3%分配コース：363億円（2019年度：249億円）・年6%分配コース：117億円（2019年度：78億円） <p>■ ファンド情報「投信会社満足度調査（総合評価）」※3 順位：4位（前年度6位） 評価：3.68（前年度3.65）</p>	<p>該当する「顧客本位の業務運営原則」</p> <p>原則2 顧客の最善の利益の追求 原則5 重要な情報の分かりやすい提供 原則6 顧客にふさわしいサービスの提供</p> <p>該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」</p> <p>信認の獲得</p>

※1 DC、iDeCo、つみたてNISA等の制度およびネット直販を通じた、長期資産形成向け公募投信の運用残高（一般販売を含む）

※2 目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品

※3 格付投資情報センター発行「ファンド情報」2020年11月9日号 第14回「投信会社満足度調査」より三井住友DSアセットマネジメント作成



原則1

私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします

利益相反取引の適切な管理や経営の独立性を担保するガバナンス体制を整備するとともに、透明性の高いリスクや手数料の開示に努めてまいります。

2020年度実績

- 利益相反管理統括部署（コンプライアンス部）が中心となり、お客さまと当社、お客さまと当社役職員、お客さまと当社の株主やグループ各社などの間の利益相反が懸念される状況に対する適切な内部統制体制を構築してまいりました。
- 過半数を社外取締役で構成する責任投資委員会を定時4回、臨時1回、合計5回開催しました。議決権行使における利益相反のほか、公募投信の信託報酬、収益分配の決定等において発生し得る利益相反について検証しています。
- 当社の株主会社の株主総会において、会社提案議案には当社と議決権行使助言会社が共に賛成した場合のみ、賛成票を投じる社内ルールとしています。
 - ✓ 2020年度においては、当社の主要株主で上場する3社に関して役員選任議案では、親議案ベースで6議案、子議案ベースで42議案に関し、上記ルールに従って判断を行い、うち子議案で1議案に反対行使を行いました。
 - ✓ また、当社の主要株主会社4社で代表取締役を務めた出身者ならびに当社（合併前の各社を含む）の現役職員ないし出身者を候補者とする取締役または監査役の選任議案において、21社の21議案（親議案、子議案とも）に上記ルールを準用して判断を行い、すべての議案に賛成といたしました。

<ご参考>

■ 当社新規設定ファンドの販売会社に占めるSMBCグループ会社の比率※

2020年度 対象ファンド：12本、SMBCグループ会社比率：14.6%

2019年度 対象ファンド：16本、SMBCグループ会社比率：12.7%

※対象は当該年度に当社が設定した公募投信。DC、ファンドラップ専用商品は除き、為替ヘッジの有無、分配頻度の異なる商品は1本ずつカウント。販売会社は延べ社数でカウント。

今後の方針

- 公募投信に係るより一層透明性の高い情報開示に向けて、投資信託協会の委員会への参加や意見提出を通じて開示ルール策定に貢献してまいります。

該当する「顧客本位の業務運営原則」

- 原則3 利益相反の適切な管理
- 原則4 手数料等の明確化
- 原則5 重要な情報の分かりやすい提供

該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」

顧客利益の最優先

原則1

私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします

企業としての健全性を維持するとともに、さまざまな危機の発生に備えるべく危機管理体制の強化に取り組みます。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none">健全な企業倫理を社内に浸透させ、コンプライアンス経営を徹底するため、コンダクトリスク※1に関する管理者向け打合せ（年2回）や全職員向けコンプライアンス研修（年4回）を実施しました。純資産残高が少額であることから「近い将来にお客さまに意図した運用成果を提供できなくなる恐れがある」と判断した公募投信44本を繰上償還候補としました。（2021年5月末時点で、この繰上償還候補以外のファンドを含め34本償還済み）。	<ul style="list-style-type: none">2022年1月に施行される公募投信の流動性リスク管理規制に対応できるよう社内体制を構築しモニタリングを実施してまいります。繰上償還候補ファンドについて、関係者と協議しながら繰上償還手続きを行ってまいります。当社自身の気候変動リスクへの対応を明確化するため、2021年度中にTCFD※2に基づく情報開示を行います。
<p><関連KPIの実績></p> <p>■純資産10億円未満のファンド数</p> <p>2021年3月末：176本 2020年3月末：208本</p>	<p>該当する「顧客本位の業務運営原則」</p> <p>原則2 顧客の最善の利益の追求 原則7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等</p>
	<p>該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」</p>
	<p>該当なし</p>

※1役職員の法令違反や不適切な行為により悪影響が生じうるリスク

※2TCFDとは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称。G20の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために2015年に設立された。



原則2

私たちは、資産運用ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に取り組みます

少子高齢社会がますます進展する我が国では資産形成の取り組みが不可欠との認識のもと、幅広い世代を対象に金融リテラシー向上のための教育啓蒙活動に取り組みます。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 近隣の小中学校における出張授業やオンラインを利用して、遊びを通して金融経済に関する知識を学べるカードゲーム「エコノミカ」を使った金融啓蒙教育を実施しました（3件/参加者228名）。 資産形成層や投資初心者を対象とする金融教育セミナーを開催しました（12件/参加者587名）。 <p><関連KPIの実績></p> <p>■金融教育啓蒙を目的とするセミナー等の実施回数/参加者数 15件/815名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「人生100年時代」における資産形成の重要性はますます高まっており、資産運用に関する正しい知識の普及、個人投資家の裾野拡大のために、金融教育に係る出張授業やセミナーに今後も積極的に取り組んでまいります。
	該当する「顧客本位の業務運営原則」
	該当なし
	該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」
	該当なし

当社独自のスチュワードシップ活動ならびに国内外のイニシアティブへの参加を通して、気候変動をはじめとする環境問題や人権等の社会問題の解決に取り組みます。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 当社のESG重点テーマに基づき、投資先企業との間で、カーボンネットゼロ、女性活躍、人権等の課題や、これら課題に適切に対応するための経営力強化をテーマに「建設的な対話（エンゲージメント）」を推進しました。 国内外のイニシアティブを通じて、2019年4月の合併以降、二桁程度の協働エンゲージメントに参加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントを通して投資先企業の環境問題、社会課題への取り組みならびに情報開示の改善を促すとともに、今後、議決権行使の判断基準にも環境問題・社会課題への取り組み状況を反映してまいります。 2021年6月、新たに企業の気候変動対策を後押しする国際的なイニシアティブであるCDP※1に参加しました。今後、同イニシアティブの元で行われるSBT協働エンゲージメント※2に積極的に参加します。
	該当する「顧客本位の業務運営原則」
	該当なし
	該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」
	該当なし

※1 CDP：2000年に発足したロンドンに本部を置く国際的な非営利団体。機関投資家が連携し世界主要企業に対して環境戦略や温室効果ガス排出量などの開示を求めているプロジェクト。

※2 SBT協働エンゲージメント：CDPがプラットフォームとなり、世界で最も影響力のある1700の企業に対し、「1.5℃」に沿った排出力削減目標を設定し、2050年までにバリューチェーンの排出量「ネット・ゼロ」達成を促進するための協働エンゲージメント。CDP署名機関のみ参加できる。

原則2

私たちは、資産運用ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に取り組みます

社会全体のサステナビリティにフォーカスした商品の開発・提供のための取り組みを強化します。

2020年度実績

- 運用プロセスでのスクリーニングやエンゲージメントの実施方法、投資判断におけるサステナビリティの考慮の仕方等に基づき、当社独自のESGインテグレーション類型を定めました。「サステナビリティ・フォーカス」および「社会貢献テーマ型/インパクト投資」に分類された商品を「サステナビリティ関連プロダクト」と定義しました。

ESGインテグレーションの最新情報は以下のリンク先をご確認ください。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

- [世界インパクト投資ファンド](#)、[グローバルSDGs株式ファンド](#)などサステナビリティ全般をテーマとする商品に加えて、2021年3月30日には温室効果ガス排出量削減をテーマとする「[イノベーター・カーボンニュートラル戦略ファンド](#)」を設定しました。
- 当社の自己資金によりパイロットファンドとして、日本インパクト投資ファンドの運用を開始しました。

今後の方針

- 当社ESGインテグレーション類型で「スタンダード」に分類されるプロダクトに関しては、サステナビリティ関連プロダクトとしての要件を満たせるよう、より明確な方法によりサステナビリティの要素を取り入れるよう運用プロセスの見直しを行います。

該当する「顧客本位の業務運営原則」

原則6 顧客にふさわしいサービスの提供

該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」

信認の獲得



原則3

私たちは、社会の一員として豊かな社会と地球環境を次世代に継承するための活動に取り組みます

地域の活性化や社会福祉支援等の社会貢献活動に参加します。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 近隣の小中学校において、遊びを通して金融経済に関する知識を学べるカードゲーム「エコミカ」を使った出張授業を実施しました（2件/198名）。 社内で衣類リユースおよび古書回収を行い、その収益金を新型コロナウイルスの治療にあたる医療従事者を支援する東京都の基金に寄付しました。 当社が運用する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド（愛称「群馬の絹遺産」）の信託報酬の一部を、富岡製糸場と絹産業遺産群の保護のため寄付を行いました。 	<p>2021年度から新たに以下の活動を行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> できるだけ多くの社員が手軽に参加できるよう、毎月の給与から300円を募金する寄付基金を設立し、集めた資金を原資に幅広い社会貢献活動を行ってまいります。 主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する研究等の支援を目的に、2021年3月30日に設定したイノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンドの信託報酬の一部を国立研究開発法人理化学研究所および公益財団法人地球環境産業技術研究機構に寄付する予定です。 https://www.smam-jp.com/NEWS/news/news_20210416.html
	<p style="text-align: center;">該当する「顧客本位の業務運営原則」</p>
	<p>該当なし</p>
	<p style="text-align: center;">該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」</p>
	<p>該当なし</p>

温室効果ガスの排出量削減やプラスチックごみの削減など、環境に配慮した事業経営を行います。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月の本社移転にあたっては、エネルギー効率の高いオフィスビルを選定するとともに、リサイクルカーペットや未利用木材を原材料とする家具の採用、ペーパーレス化の推進など、環境に配慮した循環型オフィスの実現に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量削減の努力を継続的に行うほか、商品やサービスの購入にあたっては環境への影響や相手方の人権や労務管理の状況を考慮するサステナブル調達方針を2021年度中に策定します。 温室効果ガス排出量に係る日本政府の削減目標を踏まえ、当社自身の排出削減ロードマップを2021年度中に策定します。
<p><関連KPIの実績></p>	
<p>2019年度の実績を100とした場合、 2020年度オフィス消費電力量（実績）：85 2020年度オフィス用紙購入量（実績）：39</p>	<p style="text-align: center;">該当する「顧客本位の業務運営原則」</p>
	<p>該当なし</p>
	<p style="text-align: center;">該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」</p>
	<p>該当なし</p>

原則4

私たちは、お客さま、社会、そして社員自身のQOLに貢献する人財を育成します

多様な価値観を持つ社員がそれぞれの能力を十分に発揮できる環境を整備し、女性活躍をはじめとするダイバーシティを推進します。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none">育児や介護が必要な社員が柔軟な働き方を行えるようにするため、また、コロナ禍で社員のオフィスへの出社を抑制するため、原則全社員にノートPCを配布したほか、VPN等のネットワークおよびウェブ会議システムの整備など、生産性を維持しながらテレワークを行える環境を整備しました。女性活躍推進のため、女性管理職コミュニティを立ち上げ、活動を支援しました。社員が上司の許可なく応募できる「社内公募制度」を導入しました。2020年度は、本制度を利用して2名の社員が新しい部署に異動しました。	<ul style="list-style-type: none">2021年4月にフルフレックス勤務制度を導入し、社員がそれぞれの事情にあわせてより柔軟な働き方が選択できる環境を整えました。女性管理職比率向上のため、女性管理職およびその候補者に対するサポートを引き続き行います。
<p><関連KPIの実績></p> <ul style="list-style-type: none">■ 女性管理職比率 11% (※1)■ 障がい者雇用率 2%■ 有給休暇取得率 59.3%■ 時間外労働時間 (月間平均) 26.3時間■ 男性育児休暇取得率 107.7%■ 喫煙率 14.7% (※2)	<p>該当する「顧客本位の業務運営原則」</p> <p>原則7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等</p> <p>該当する「資産運用業宣言2020 (目指すべき姿)」</p> <p>該当なし</p>

※1 国内拠点職員、海外拠点のうち国内採用職員、日興グローバルラップ株式会社の役職員

※1以外は国内拠点職員、海外拠点のうち国内採用職員を基準として算出

※2 2019年度実績。



原則4

私たちは、お客さま、社会、そして社員自身のQOLに貢献する人財を育成します

すべての社員が、年齢や職責にかかわらず自分の仕事に誇りを持ち、それぞれの仕事において、プロフェッショナルな能力と識見を備えることができるように、さまざまなキャリア支援を行います。

2020年度実績	今後の方針
<ul style="list-style-type: none">50歳代半ば以上のシニア社員を対象にキャリア研修を行いました。部下のキャリア形成支援を主な目的として、上司と部下の定期的な1対1の対話“1on1ミーティング”を海外拠点含む全社で導入しました。管理職のマネジメント力向上のため、マネージメントキャンプを実施しました。	<ul style="list-style-type: none">前述のシニア社員に加えて、若手・中堅社員を対象を拡大してキャリア研修を実施。1on1ミーティングの浸透・定着を図るとともに、主要部門における人材開発を現場で推進するHRBP（HRビジネス・パートナー）制度の導入を予定しています。グローバルなビジネス展開を加速させるために、原則全社員を対象に英語研修を実施します。
	該当する「顧客本位の業務運営原則」
	原則7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
	該当する「資産運用業宣言2020（目指すべき姿）」
	専門性と創造性の追求

FD・サステナビリティ会議 議員からの提言等

「FD・サステナビリティ原則」に係る当社の活動等を社外の眼からチェックするために、「FD・サステナビリティ」会議を四半期ごとに開催しています。2021年6月会合では、昨年度の取り組み実績や今後の方針について以下の提言等を受けました。2021年度以降、これらの提言等を参考にし、より効果的な活動に継続して取り組んでまいります。

【メンバー】
 議長： 岡村 進 (株式会社人財アジア 代表取締役社長)
 議員： 大平 博一 (株式会社地域金融研究所 取締役理事)
 廣本 文晴 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)
 徳田 展子 (一般社団法人 日本投資顧問業協会)
 猿田 隆 (当社 代表取締役社長兼CEO)

FD・サステナビリティ原則	議員からの提言等
<p>【原則 1】 私たちは、責任ある機関投資家として運用責任を全うします</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後WEBなど非対面チャネルで当社や商品に関心を持ってもらうために、B2C戦略の推進は重要である。お客さまにわかりやすく商品説明を行うにはどのようにすれば良いのか、時間をかけてしっかり検討して欲しい。 利益相反は、金商法上の定義に限定せず、フィデューシャリー・デューティーの視点からより幅広く捉えて管理することが望ましい。
<p>【原則 2】 私たちは、資産運用ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に取り組めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用ビジネスの社会へのインパクトを数値化して開示できれば、当社の取り組みが課題解決に結びついているかが明らかになる。各種ESG関連規制への対応を通して当事者意識の醸成を図って欲しい。 ESGやSDGsは企業にとってコスト要因であるとともに収益機会でもある。投資先企業がどのような新商品・サービスを開発してこうした機会を活かしていくのかを推測・分析することが重要である。 コロナ禍が収束しても産業構造が元に戻るということはない。資産運用会社には、潮流の行方を先取りして投資を促すような非常に重要な役割が期待されている。
<p>【原則 3】 私たちは、社会の一員として豊かな社会と地球環境を次世代に継承するための活動に取り組めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動への参加人数を部門別に集計して社内に公表すれば、社員のやる気に繋げることができる。 環境問題や社会課題に対する社員の認知度や意識を高めるための施策も必要。予算額の推移などの開示も検討してはどうか。 推進部署が率先してロードマップを示していくことも大事だが、社員自身に議論させ、主体的に関わらせることが重要。
<p>【原則 4】 私たちは、お客さま、社会、そして社員自身のQOLに貢献する人財を育成します</p>	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・SDGs・ESGなどに関しては日本よりも欧米の方が取り組みが進んでいる。当社のグローバル化を促進し、海外拠点のローカルスタッフとも交流を深めながら、会社全体の人財の厚みを増して欲しい。 デジタル化やグローバル化により社会が複雑化していくなかでESG課題も広がっていく。運用部門の専門知識のみならず、物事を多角的にみる力や柔軟に思考する力を高めるために、副（複）業制度を積極的に活用してはどうか。

重要な注意事項

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DS アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モーニングスターのレーティング情報は、過去のパフォーマンスにもとづくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。毎月ファンドのパフォーマンスをリスク調整したうえで総合評価しています。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は、モーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当資料に記載されているレーティングは、当年の3月31日基準のレーティングとなっております。モーニングスターレーティングは、過去3年間、5年間、10年間のファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリ分類内のファンド群の中で相対的にどのランクに位置するかを5段階の星印で表示します。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

